

日本知財学会第 10 回年次学術研究発表会 セッションレポート

1. 作成者	<p>知財 PeCo 山内哲文（特許業務法人池内・佐藤アンドパートナーズ） 若林綾（積水化学工業株式会社）</p>
2. テーマ	<p>知財学ゼミナールセッション 「知的財産イノベーション研究の展望：今後 10 年に向けて」</p>
3. レポート	<p>司会、モデレータ◇隅藏康一氏（文部科学省科学技術政策研究所総括主任研究官／政策研究大学院大学准教授）</p> <p>日本知財学会設立 10 年を機に、今後の知財イノベーション研究の展望をテーマとする書籍発行の予定を紹介。各方面の講師の方々より知財イノベーション研究の取組みについて下記のプレゼンが行われた。</p> <p>安彦元氏（ミノル国際特許事務所所長） 格成分数を用いて、特許の権利範囲を定量的に計算する方法、及びその実社会への活用を紹介。従来の件数による特許評価に加え、特許権の範囲も定量的に評価出来るようになり、新たな観点から、より有用な特許情報の活用が期待できる。</p> <p>大西宏一郎氏（大阪工業大学講師） 著作権存続期間延長論：著作権存続期間延長の経済的影響を実証データに基づき検証。存続期間延長は特に利益に影響を与えていない。PPDVD の参入により利益が失われているが、1 タイトル年間 54 万円程である。</p> <p>金間大介氏（北海道情報大学准教授／文部科学省科学技術政策研究所客員研究官） 知識創造性の年齢による変化をテーマにした研究動向を紹介。また、他分野の方法論を知的財産イノベーションの研究への適用すること、即ち分野融合の可能性及び困難性を提起した。</p> <p>香坂玲氏（金沢大学大学院准教授） 農林漁業における知財へのアプローチ：生物多様性条約における利益配分や経済調整等の問題が、国内農林漁業の六次産業化にも当て</p>

はまると分析。農林漁業の知財戦略の課題は、生産者との利益配分、地域団体商標の適正活用による生産者内部の利害調整である。

齋藤裕美氏（千葉大学准教授）

医療イノベーション構造と医療保険制度の関わりを紹介。医療技術は様々な制度上の壁を乗り越えて、初めて実社会で利用可能となる。急速な医療技術進歩への対応、医療イノベーションの価値評価及び費用分担等、課題は多いが、医療イノベーションと医療保険制度の相互作用を考慮した対処が必要と提唱。

以上

